

新地方公会計制度

平成28年度決算財務書類4表の公表（普通会計）

【総務省方式改訂モデル】

財務書類とは？

行政の財政状況を分かりやすくするため、企業会計の考え方を取り入れた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表のことで、資産や負債の状況や、どのような分野の行政サービスの提供に、どのくらいの費用がかかったのかなどが分かるようになっています。

貸借対照表 (バランスシート)

財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなったのかを表します。今後の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が分かります。

資産の部 1,894億5,450万円 〔これまでに形成した資産〕		負債の部 391億 486万円 〔今後の世代が負担する額〕	
1 公共資産	1,674億8,035万円	1 固定負債	341億1,890万円
・固定資産	1,666億2,356万円 (道路、公園、学校などの土地や建物)	・市債	291億7,190万円 (翌年度返済分を除く借入金)
・売却可能資産	8億5,679万円 (分譲宅地などの販売している土地)	・退職手当引当金など	49億4,700万円 (全職員が退職した場合の支給見込額)
2 投資等	120億2,222万円	2 流動負債	49億8,596万円
・投資及び出資金	11億2,336万円 (公益法人などの他団体への出資金など)	・翌年度償還予定市債	46億6,029万円 (翌年度返済分の借入金)
・基金等	95億3,655万円 (まちづくりや子育て施設の建設など 使い道が決まっている貯金)	・賞与引当金など	3億2,567万円 (翌年度支払い予定の職員のボーナスなど)
・長期延滞債権など	13億6,231万円 (前年度以前の税金などの未収納金)		
3 流動資産	99億5,193万円		
・歳計現金	22億7,559万円 (手元にある現金)		
・財政調整・減債基金	74億5,610万円 (年度間の財源調整や借入金の返済に備えるための貯金)		
・未収金など	2億2,024万円 (当年度内に収入予定だった税金などの未収納金)		
		純資産の部 1,503億4,964万円 〔これまでの世代が既に負担した額〕	

【資産の部】新庁舎整備基金や公共施設等有効活用基金の積立により基金等が約4億2千万円増えたものの、固定資産の減価償却による約15億5千万円の減や歳計現金約1億3千万円の減に伴い、前年度より約14億円の減少となりました。

【負債の部】市債が償還により約15億1千万円、退職手当引当金が約1億8千万円減ったため、前年度より約16億6千万円の減少となりました。

【純資産の部】「資産変動計算書」に記載。

◇市民1人当たりの貸借対照表

(※平成29年3月31日現在人口 117,846人)

資産の部	負債の部(借金など)
約161万円	約33万円: 将来世代が今後負担
	純資産の部
	約128万円: 過去及び現世代が既に負担

◇社会資本形成の世代間負担比率

- これまでの世代 89.8%
(平均的範囲50%~90%)
- 今後の世代 20.2%
(平均的範囲15%~40%)

行政コスト計算書

経常的な行政活動(サービス提供)によるコストと、使用料・手数料などの収入を表します。
1年間に行政サービスの提供にかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の対価としてお支払いいただいた使用料・手数料などの収入を対比したものです。
どのような経費(性質別)と、どのような分野(目的別)の2つの視点で集計しています。

経常行政コスト A 397億6,480万円					
性質別(どのような経費に使ったか)		構成比	目的別(どのような分野の経費に使ったか)	構成比	
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	63億4,901万円	16.0%	1 福祉	157億8,074万円	39.7%
2 物にかかるコスト (事務や施設の経費、減価償却費など)	131億5,859万円	33.1%	2 教育	62億7,029万円	15.8%
3 移転支的的なコスト (補助金や給付金など)	199億1,189万円	50.1%	3 生活インフラ・国土保全	46億 74万円	11.6%
4 その他のコスト (借入金の利息など)	3億4,531万円	0.8%	4 総務	41億5,095万円	10.4%
			5 環境衛生	38億2,805万円	9.6%
			6 産業振興	26億9,040万円	6.8%
			7 消防	17億7,992万円	4.5%
			8 議会	3億1,840万円	0.8%
			9 その他(借入金の利息など)	3億4,531万円	0.8%
経常収益 B 15億4,416万円			◇市民1人当たりの行政コスト計算書 ○経常行政コスト 約34万円 ○純経常行政コスト 約32万円		
使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金など					
純経常行政コスト(A-B) 382億2,064万円					
使用料などの収入を除いた経費 (税金や国・県からの補助金などで支払います)					

【性質別】「人にかかるコスト」は前年度と比べ約2億3千万円、構成比は0.8%増えました。また、「移転支的的なコスト」は前年度と比べ約5億8千万円減ったものの、構成比は前年度と同様50%を超えています。

【目的別】「福祉」分野での支出割合が高く、社会保障などの義務的なコストは毎年増えているため、前年度と比べると約1億2千万円増加となりました。また、全体の構成比は前年度と比べるとほぼ横ばいとなりました。

純資産変動計算書

「貸借対照表」の純資産(資産と負債の差額)がどのように増減したのかを表します。
(期末残高が「貸借対照表」純資産と一致)

期首(27年度末)純資産残高		1,500億8,323万円
〔当年度純資産増減額〕		
費用(純経常行政コスト)		△382億2,064万円
収入(一般財源)		280億1,043万円
国や県からの補助金(補助金等受入)		105億 272万円
その他(臨時損益、評価替え、受贈資産受入等)		△2,610万円
期末(28年度末)純資産残高		1,503億4,964万円

小中学校耐震改修事業等に係る市債の償還開始に伴い負債が減ったことで、純資産は約2億7千万円の増加となりました。

資金収支計算書

現金の流れを示したもので、どのような活動に資金を充てたのかを表します。
(期末残高が「貸借対照表」歳計現金と一致)

期首(27年度末)歳計現金残高		24億 309万円
〔当年度歳計現金増減額〕		
経常的収支の部(市民サービス)		75億9,040万円
公共資産整備収支の部(公共施設の整備)		△10億3,234万円
投資・財務的収支の部(借金の返済など)		△66億8,556万円
期末(28年度末)歳計現金残高		22億7,559万円

歳計現金(手元にある現金)を基金へ積立て(貯金)したため、歳計現金残高は、約1億2千万円減少しました。